

# 復習クイズ その1

年 月 日

学籍番号 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

- 1876年、日本は朝鮮と [ ] という条約を結び、開国を強要した。
- 1880年代以降、労働力不足であった九州各地の [ ] では朝鮮人労働者を雇用しはじめた。
- このころ朝鮮人留学生が来日し、 [ ] などの学校で学びはじめた。
- 日露戦争後の1905年に、日本は朝鮮の外交権を奪い [ ] とした。
- このころ西日本地方の [ ] の工事などに朝鮮人が雇われるようになった。
- [ ] の模擬国会事件(1907年)では、朝鮮人留学生の抗議で大学側が謝罪した。
- 1910年に日本は朝鮮を [ ] し、植民地支配をはじめた。
- 日本で最初に朝鮮人の女工を雇用しはじめたのは、 [ ] という会社であったと言われる。
- [ ] 年に在日朝鮮人は1万人を突破し、このころに在日朝鮮人社会が形成されたとする見解が一般的である。
- 1922年から今日まで、一貫して在日韓国・朝鮮人が最も多く居住している都道府県は [ ] である。

## 【解答欄】

1		2		3	
4		5		6	
7		8		9	
10					

## 復習クイズ その2

年 月 日

学籍番号 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

1. 東京朝鮮留学生学友会（1912年結成）は、機関誌『』を発行するなどの活動を行っていた
2. 1919年に朝鮮人留学生たちは東京・神田で集会を開き「独立宣言書」を発表した。この事件をという。
3. 日本は1919年より朝鮮人の日本渡航を規制しはじめ、朝鮮人は居住地のなどが発給する証明書を出発地で提示しなければならなくなった。
4. 1920年代に在日朝鮮人口は急増し1920年の約3万名から1930年には約万名となった。
5. 1920年代の朝鮮人の職業は、日本全国ではが圧倒的多数を占めていた。
6. 在日朝鮮人の賃金は、一般に日本人の程度であった。
7. 大阪在住朝鮮人の出身地はが多かった。
8. 大阪在住朝鮮人の職業は、日本全国での傾向とは違ってが多数だった。
9. 大阪で朝鮮人は、かつてと呼ばれていた地域に集中して居住していた。
10. 大阪泉南地方で最大の紡績会社であったでは、1930年に朝鮮人女工を中心とする大規模な争議が起こった。

### 【解答欄】

1		2		3	
4		5		6	
7		8		9	
10					

## 復習クイズ その3

年 月 日

学籍番号 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

- 1922年夏に、工事現場から逃亡した朝鮮人労働者数十名がピストルで射殺され、死体はセメント漬けにされて[ ]に投棄される事件が起こった。
- 1923年9月の[ ]では、朝鮮人が暴動や放火を行っているなどのデマが流れ、軍・警察・自警団などによって6000余名の朝鮮人が虐殺された。
- 1925年には[ ]で、朝鮮人などの暴動を想定して軍事教練が実施されたことを契機に、軍事教練反対運動が全国で起こった。
- 1926年には三重県の[ ]で、日本人約2000名がトンネル工事に従事する朝鮮人の飯場を襲撃し、朝鮮人2名が死亡している。
- 朝鮮人労働組合の全国組織として、1925年に[ ]が結成された。
- 済州島・大阪間航路の運賃が高額であったため、済州島出身者たちは[ ]という組織を結成し、自主的な運航をはじめた。
- 共産党の国際組織である[ ]は、第6回大会（1928年）で一国内に二つ以上の共産党の存在を認めない「一国一党原則」を定めた。
- 「一国一党原則」により、朝鮮人独自の共産党関係組織は存在が認められなくなったため、朝鮮人の労働組合は組織を解消し、朝鮮人労働者は日本共産党系の労働組合である[ ]に加盟する方針が打ち出された。
- 大阪では朝鮮人の労働組合を実質的に維持するため、大阪[ ]組合が組織された。
- 大阪での朝鮮人労働運動の指導者[ ]は、民族主義的立場から中央主導の強引な朝鮮人労働組合の解消に反対した。

### 【解答欄】

1		2		3	
4		5		6	
7		8		9	
10					

## 復習クイズ その4

年 月 日

学籍番号 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

1. 満州事変から日中戦争、アジア太平洋戦争の勃発を経て、日本の敗戦に至る一連の戦争を [ ] と言う。
2. 大阪市に在住する朝鮮人の人口は、1942年に戦前では最多の31.8万人となり、大阪市全体の [ ] を占めるに至った。
3. 1934年の閣議決定「朝鮮人移住対策の件」では、朝鮮人の日本渡航を抑え [ ] や朝鮮北部への移住推進、在日朝鮮人組織強化・治安対策・同化推進などが定められた。
4. 日中戦争全面化後に日本は本格的な戦時体制へ突入し、1938年には戦争遂行のため労務・資金・物資・物価・運輸・言論など国民生活の全分野を統制する権限を政府に与える [ ] が制定された。
5. 戦線拡大で日本国内が労働力不足になると、日本政府は従来の方針を転換して朝鮮人を日本で働かせるため、日本人事業主に朝鮮での労働者の [ ] を認めた。
6. 1942年には朝鮮人13万名の動員計画が閣議決定され、その結果、指定地域の労働者が地域有力者を通じて徴募される [ ] 方式の動員が実施されるようになった。
7. 1944年に朝鮮で [ ] が発動され、いわゆる「朝鮮人強制連行」は最も強制力の強い第3段階に入った。
8. このような強制連行の結果、在日朝鮮人人口は日本の敗戦時に [ ] 万名を超えたと推算されている。
9. 戦前、在日朝鮮人には選挙権と被選挙権、すなわち [ ] が認められており、衆議院議員に当選した者もいた。
10. 在日朝鮮人の皇国臣民化を目的として、各府県に [ ] という団体がつくられ、1938年にはその中央組織が結成された。

### 【解答欄】

1		2		3	
4		5		6	
7		8		9	
10					

## 復習クイズ その5

年 月 日

学籍番号 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

1. 1943年に連合国が発表した[ ]により、日本の敗戦で朝鮮は植民地支配から解放されることになった。
2. 在日朝鮮人の人口は強制連行により1944年には194万人にまで増加していたが、解放後その多くは帰国し、1946年には[ ]万人に激減した。
3. 日本の敗戦直後から、帰国支援と民族教育の推進を目的に各地で民族団体が組織され、1945年10月には左派中心の統一戦線的な全国組織として[ ]が結成された。
4. 朝鮮語教育のために設立された[ ]は、1945年末には全国で200カ所に上り、民族教育に対する熱気を読み取ることができる。
5. 右派勢力の団体としては、今日の在日本大韓民国民団の前身となる[ ]が1945年11月に結成されている。
6. [ ]（連合国軍最高司令官総司令部）と日本政府は、在日朝鮮人に対し、ある時は「日本国籍の保持者」として日本の法秩序に服することを要求し、ある時は「外国人」として基本的人権を制限するダブル・スタンダードを取っていた。
7. 文部省は1946年1月24日に出した通達（1・24通達）で、民族学校に対して、日本の[ ]にしたがい「朝鮮語」教育を正課から外すよう要求し、民族教育の弾圧に乗り出した。
8. 1945年12月に[ ]が改正され、旧植民地出身者の参政権は事実上剥奪された。
9. 1947年5月には[ ]が出されたが、これは連合国人には適用されず、主に在日朝鮮人の登録を要求するものであった。
10. このとき在日朝鮮人に交付された外国人登録証の国籍欄には、まだ朝鮮半島に正式な国家が誕生していなかったため朝鮮半島出身者という意味で[ ]と記載された。

### 【解答欄】

1		2		3	
4		5		6	
7		8		9	
10					

## 復習クイズ その6

年 月 日

学籍番号 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

1. 文部省は1948年2月に、1・24通達に従わない民族学校を閉鎖するよう各都道府県に通達し、大阪・神戸ではこれに反対する[ ]が起こった。
2. 1948年8～9月に大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国が成立すると、日本政府は在日朝鮮人が外国人登録証の国籍欄を「[ ]」と書き替えることを認めたが、「朝鮮民主主義人民共和国」への書き替えは認めなかった。
3. 在日朝鮮人連盟（朝連）は朝鮮民主主義人民共和国を支持し、各地の集会などで同国の[ ]を掲揚しようとして、これを阻止するGHQや警察と激しく対立した。
4. 1949年4月に日本政府は[ ]を適用し、朝連を強制解散して全財産を没収した。
5. 1949年10月、民族学校に閉鎖または改組の命令が出され、一部は公立学校に移行した。大阪市では市立本庄中学校[ ]分校が開校し朝鮮人生徒を受け入れた。
6. 1950年に[ ]から平和革命路線を批判された日本共産党は、武装闘争路線へ転換し、在日朝鮮人運動も大きな影響を受けることになった。
7. 1952年6月には在日朝鮮人を中心とするデモ隊が、朝鮮戦争向けの軍需物資輸送を実力で妨害しようとして国鉄の操車場に突入する[ ]が起こっている。

### 【解答欄】

1		2		3	
4		5		6	
7					

## 復習クイズ その7

年 月 日

学籍番号 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

1. 1952年4月28日に [ ] が発効して日本は独立を回復するとともに、朝鮮の独立を承認した。在日朝鮮人は法務省の通達で、日本国籍から離脱することとなった。
2. この日より在日朝鮮人は [ ] による取り締まりの対象となり、そこには罰則として15項目の強制退去事項などが含まれていた。
3. 同じ日に [ ] が施行され、戦前からこの日までの日本在留者に暫定的な在留資格が付与されることとなった。
4. ただしこの法律の施行後に生まれた子の在留期間は3年間とされ、これは [ ] 在留と呼ばれている。
5. この日には外国人登録法も施行され、 [ ] の義務が定められるなど、在日朝鮮人に対する取り締まりが強化された。
6. このころ在日朝鮮人活動家の中では、日本共産党の方針に疑問を感じ、朝鮮人は朝鮮革命をまず考えるべきとする [ ] と呼ばれるグループが台頭していた。
7. 1954年に朝鮮民主主義人民共和国の南日外相は、在日朝鮮人は共和国の [ ] と声明し、日本政府が在日朝鮮人の生活をさまざまな面で圧迫していると批判した。
8. 1955年5月には [ ] が結成され、朝鮮民主主義人民共和国を唯一正統な政権と認める一方、日本共産党との関係は断絶した。
9. 1955年9月、朝鮮民主主義人民共和国の [ ] 首相が、在日朝鮮人の帰国希望者を受け入れる声明を発表したことを契機に、約9万3000名が帰国した。

### 【解答欄】

1		2		3	
4		5		6	
7		8		9	

## 復習クイズ その8

年 月 日

学籍番号 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

1. 1960年の4・19革命によって韓国で[ ]政権が崩壊すると、在日本大韓民国居留民団（民団）は、これまでの方針を自己批判して民主化闘争を支持した。
2. しかし1961年の5・16クーデターで[ ]政権が成立すると、民団はクーデター反対派を除名し、韓国政府の末端機関と化した。
3. 1965年に[ ]が締結され、日本と韓国の国交が正常化した。
4. 1966年に日韓法的地位協定が発効し、外国人登録証の国籍欄に「韓国」と記載された者だけに永住権が認められた。これを[ ]と言うが、協定発効から5年後移行に日本で出生した者に対しては、25年後の1991年に再協議することとなった。
5. 1970年代に入ると在日朝鮮人の日本社会への定着志向が進み、差別撤廃や生活権保障の運動が展開された。1970～74年に在日朝鮮人であることを理由とする解雇の取り消しを求めた[ ]裁判は、初めて法廷に持ち込まれた就職差別事件である。
6. 1977年には最高裁が在日朝鮮人を初めて[ ]として認定するなど、さまざまな職業や社会活動で徐々に国籍条項の撤廃が進んだ。
7. 日本政府は1981年に難民条約を批准し、翌1982年には出入国管理及び難民認定法を制定して[ ]の該当者、特定在留者とその子どもに永住を認めた。これを特例永住と言う。
8. 1991年には出入国管理特例法が制定され、戦前から在留する在日韓国・朝鮮人およびその子孫に対し、一律に永住権を認めた。これを[ ]と言う。
9. 1980年代には、外国人登録法で定められた[ ]制度を拒否する運動が各地へ広まり、1985年には拒否・保留者が1万人を超えた。その結果、この制度は1993年に在日韓国・朝鮮人永住者に対して、2000年にはすべての外国人に対して撤廃された。

### 【解答欄】

1		2		3	
4		5		6	
7		8		9	